

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人  
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

様

あて名

〒 530-6026  
大阪府大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 3 0 号  
O A P タワー 2 6 階

P C T  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[ P C T 規則43の2. 1 ]

発送日  
(日. 月. 年)

12.10.2004

出願人又は代理人  
の書類記号 H2081-01

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号  
P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 9 2 5 9

国際出願日  
(日. 月. 年) 24. 06. 2004

優先日  
(日. 月. 年) 30. 09. 2003

国際特許分類 ( I P C ) Int. Cl<sup>7</sup> G02B13/16, G02B 13/18

出願人 (氏名又は名称)  
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 P C T 規則43の2. 1 (a) (i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66. 1 の2 (b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28. 09. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 ( I S A / J P )  
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5  
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
森 内 正 明

2 V 9 2 2 2

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 6 9

様式 P C T / I S A / 2 3 7 (表紙) ( 2 0 0 4 年 1 月 )

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	13-14, 21-22	有 無
	請求の範囲	1-12, 15-20, 23-28	
進歩性 (IS)	請求の範囲	21-22	有 無
	請求の範囲	1-20, 23-28	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-28	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1：JP 2003-255226 A (株式会社コシナ) 2003.09.10、全文、全図、特に、  
[請求項1]

文献2：JP 2003-202492 A (松下電器産業株式会社) 2003.07.18、全文、全図、特に、  
[請求項2]、[0075]、[0099]

文献3：JP 2001-42211 A (キヤノン株式会社) 2001.02.16、全文、全図、特に、  
[請求項1]、[請求項14]、[請求項15]、[0073]-[0076]

文献4：JP 2003-202493 A (キヤノン株式会社) 2003.07.18、全文、全図

文献5：JP 2003-156683 A (ソニー株式会社) 2003.05.30、全文、全図

請求の範囲1乃至12、15乃至20、23乃至28について

文献1及び文献2には、空間光変調素子上の像をスクリーンに拡大投写する投写  
レンズであって、前記投写レンズ中に絞りが設けられ、前記絞りが光軸に対して偏  
心している技術内容が記載されている。

また、上記文献1及び文献2には、フォーカシングに際して前記投写レンズの一  
部を移動する点が記載され、前記文献2に記載のものは、前記フォーカシングを行  
うレンズ群は特に特定のレンズあるいはレンズ群に限定されていない。

また、文献3及び文献4には、空間光変調素子上の像をスクリーンに拡大投写す  
る投写レンズであって、前記投写レンズ中には絞りが設けられ、フォーカシングを  
行う際には、前記絞りよりも空間光変調素子側のレンズ群を移動することにより行  
う点が記載されている。

したがって、請求の範囲1乃至12、15乃至20、23乃至28に記載の発明  
は、前記文献2に対して新規性を有さない。また、前記文献1乃至文献4の組み合  
わせにより進歩性を有さない。

請求の範囲13及び14について

投写レンズを構成する各レンズ群のレンズ構成を単にどのようなものとするかは  
当業者が適宜なしうる事項にすぎない。

請求の範囲13及び14に記載の発明は、前記文献1乃至文献4の組み合わせに  
より進歩性を有さない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 2 1 及び 2 2 について

請求の範囲 1 3 に記載の投写レンズを構成する各レンズ群の具体的なレンズ構成を前提に、請求の範囲 2 1 に記載の第 2 レンズ群に含まれる接合レンズに関する条件式 (8)、(9) を満足する点、及び、請求の範囲 1 3 又は 1 4 に記載の投写レンズを構成する各レンズ群の具体的なレンズ構成を前提に、請求の範囲 2 2 に記載の第 3 レンズ群に含まれる接合レンズに関する条件式 (10)、(11) を満足する点は上記文献 1 乃至文献 5 のいずれにも開示も示唆もなく、また、当業者にとって容易に導出できる事項ともいえない。

請求の範囲 2 1 及び 2 2 に記載の発明は、前記文献 1 乃至文献 5 に対して、新規性を有する、また、進歩性を有する。